

下野市地域公共交通計画の評価等結果（令和6年4月～7年3月）

目標	目標を達成するための取組 （計画に定めた事業内容）	調査方法	達成状況・分析 （令和7年3月末実績見込）	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
【目標1】 ◆デマンド交通登録者数： 3,757人（令和元年度）→4,000人（令和7年度） ◆デマンド交通利用者数： 22,703人/年（令和元年度）→22,500人/年 （令和7年度） ◆レンタサイクル利用者数： 1,614人/年（令和元年度）→1,930人/年 （令和7年度）	◆ＩＣＴやＡＩを活用したデマンド交通の予約システムや支払方法の導入検討 ◆自転車利用者に対する利用促進策の検討 ◆観光レンタサイクル事業における利便性向上や市民が日常の移動手段として利用できるような仕組みの検討	◆市保有の利用登録者名簿 ◆デマンド委託事業者から提供される乗降データ ◆観光協会保有の利用者数データ	◆実績 ・デマンド登録者数：6,500人（うち市外1,670人） ・デマンド利用者数：16,230人（うち市外490人） ・レンタサイクル利用者数：1,630人 ◆令和4年4月に1市2町デマンド交通相互利用の本格運行を開始し登録者数は毎年増加している。 利用者数は令和5年度実績（17,827人）より減少しているが市外の利用者は令和5年度実績（373人）より増加している。 ◆広報しもつけの10月号と12月号に「おでかけ号」の記事を掲載し利用促進を図った。 ◆「おでかけ号通信」を9月と3月の2回発行し、デマンド車内への掲示やHP掲載、配布することにより利用方法等の周知を行った。 ◆レンタサイクルについては、観光協会発行のチラシやパンフレットにレンタサイクルの案内を掲載し観光自転車等の利用促進を図ることができたため、利用者数は令和5年度とほぼ同数となった。	◆登録者数の増加や利用時間が平日午前中に集中することにより、希望の時間に予約がとりにくくなったことが、利用者数の減少に繋がった1つの要因と思われる。 利用者の利便性と満足度の向上を図るため改善と工夫が必要となる。 ◆「おでかけ号通信」を定期的に発行し、おでかけ号の現状や利用方法の周知を行う。 ◆レンタサイクルの利用促進については、下野市観光協会と連携し周知方法などを検討する。	
【目標2】 ◆公共交通マップ配布箇所数： 新規事業→10カ所（令和7年度）	◆公共交通の利用方法や時刻表を掲載した公共交通マップの作成と配布 ◆地域ふれあいサロン等での広報資料の配布	◆作成、配布実績	◆広域連携バスマップに市内公共交通の情報を掲載したマップを作成・配布・ホームページ掲載を行った。 ・公共交通マップ配布箇所数：8箇所 ◆下野市交通機関時刻表として、広域連携バス時刻表・デマンド交通利用方法を新聞折り込みチラシで配布した。 ◆高齢者サロン4箇所でデマンド交通利用講座を実施し、「おでかけ号」の資料を配布した。	◆広域連携バスマップについては、ダイヤ改正に併せ市ホームページ情報と配布物の更新を行い、市内各施設にて配布し市内の公共交通の周知を図る。 ◆高齢者サロン等でデマンド交通利用方法の資料を積極的に配布し、認知度の向上を図る。	
【目標3】 ◆居住誘導区域及び郊外型居住区域の人口密度： 46.1/ha（平成27年度）→46.4/ha （令和7年度）	◆移住定住を促す交通網形成のため、デマンド交通運行エリアの一体化を検討 ◆鉄道交通、路線バス、デマンド交通のシームレス化の検討 ◆タクシーを公共交通として位置付け	◆事業実績、国勢調査	（毎年度数値目標検証除外項目） ◆デマンド交通は旧行政区域ごと3つに分けて運行していたエリアを一体化し乗継の不便さを解消した。併せて導入したリアルタイム配車システムにより、鉄道・路線バスとのシームレス化に努めた。また、利用時間や目的に応じた公共交通の使い分けとしてタクシーの活用も促した。	◆居住エリアと拠点施設等を結ぶネットワークを形成し、引き続き立地適正化計画と連携し、居住誘導区域への人口誘導を図る。	数値目標について、5年に1度の国勢調査に基づく指標のため、毎年度は検証しない。 （次回調査令和7年度）
【目標4】 ・モビリティマネジメントの実施回数： 新規事業→1回以上/年（令和7年度）	◆公共交通の利用に対する意識醸成へのモビリティマネジメントの推進 ◆公共交通の利用促進のため運転免許証返納者支援制度の充実や周知	◆実施、支援実績	◆高齢者サロンにおいてデマンド交通利用講座を実施 ・実施回数：4回（53人参加） ◆高齢者サロンでの講座実施の際、運転免許証自主返納者支援事業の周知を行った。	◆高齢者サロン等においてデマンド交通利用講座を実施しているが、更なる広報活動と新たな取組みの検討が必要となる。 次年度も、過度に自動車に頼る状態から多彩な交通手段をかしこく利用する取組みであるモビリティマネジメントの推進を図る。	
【目標5】 ◆1便あたりバス利用者数 ・宇都宮駅-石橋駅線：11.9人/便（令和元年度）→13.0人/便（令和7年度） ・石橋駅-真岡車庫線：7.3人/便（令和元年度）→8.3人/便（令和7年度） ・自治医大線：2.7人/便（令和元年度）→5.8人/便（令和7年度） ◆デマンド交通収支率： 11.7％（令和元年度）→13.4％（令和7年度）	◆利用実態を踏まえた運行ダイヤや運行ルートの調整 ◆市及び交通事業者の関係機関で公共交通サービスの継続的な協議を行い市民の意見も聴取し協議に反映させる体制を整える ◆デマンド車両の小型化の検討	◆バス運行事業者から提供されるデータ ◆実施、実績データ	◆1便あたりバス利用者数（令和5年度） ・宇都宮駅-石橋駅線：17.4人/便 ・石橋駅-真岡営業所線：11.9人/便 ・自治医大線：2.5人/便 令和5年5月のコロナ5類移行後は、1便あたりのバス利用者は年々増加している。 ※「石橋駅-真岡車庫線」は令和4年10月に廃止 ◆デマンド交通収支率：8.3％ 運行経費（運行管理委託料）の増加及び利用者の減少により、収支率が令和5年度実績（11.2％）より大幅に減少した。	◆路線バスは利用実態を踏まえた運行ダイヤや運行ルートについて、適宜事業者と協議を行う。 ◆デマンド交通の収支率改善のため、引き続き周知・広報を実施し利用促進を図るとともに、効率的な運行に努める。 ◆次期地域公共交通計画策定に向け、地域公共交通会議においてデマンド交通利用者アンケート結果なども踏まえながら、公共交通サービスに関する継続的な協議を行う。	
【目標6】 ◆広域連携バスの利用者数 石橋・獨協医大線：2,733人/月（令和元年度）→2,800人/月（令和7年度） ◆交流人口： 223万人（令和元年度）→280万人（令和7年度）	◆広域連携バス運行に関する継続的な検討と利用促進 ◆鉄道、路線バス、デマンド交通、タクシー等あらゆる交通モードの連携促進	◆バス運行事業者から提供されるデータ ◆県公表観光客入込数	◆広域連携バスの利用者数 ・石橋-獨協医大線：2,235人/月 ◆交流人口：239万人（令和5年度） 令和5年5月のコロナ5類移行後の交流人口は年々増加している。	◆広域連携バスは令和4年4月に関東自動車（株）による本格運行に移行した。 コロナ5類移行後は利用者数が回復傾向にあるが、今後も利用促進を図るため、運行ダイヤや運行ルートについて関東自動車（株）及び壬生町と協議を行い、利用者にとって利便性の高い広域連携バスの運行を検討する。 ◆あらゆる公共交通の連携を促進し、市内及び広域的な移動サービスの充実を図る必要がある。	